

令和6年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入				
	就労支援事業収入	37,261,000	36,870,668	390,332	
	障害福祉サービス等事業収入	581,952,000	584,489,980	△2,537,980	
	経常経費寄附金収入	419,000	418,070	930	
	受取利息配当金収入	68,000	67,606	394	
	その他の収入	6,509,000	6,705,973	△196,973	
	事業活動収入計 (1)	626,209,000	628,552,297	△2,343,297	
	支 出				
	人件費支出	441,558,000	439,018,730	2,539,270	
	事業費支出	75,029,000	74,450,934	578,066	
事務費支出	85,816,000	82,179,155	3,636,845		
就労支援事業支出	31,060,000	32,475,121	△1,415,121		
支払利息支出	45,000	44,492	508		
その他の支出	3,507,000	3,423,244	83,756		
事業活動支出計 (2)	637,015,000	631,591,676	5,423,324		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,806,000	△3,039,379	△7,766,621		
施設整備等に	収 入				
	固定資産売却収入	49,000	50,000	△1,000	
	施設整備等収入計 (4)	49,000	50,000	△1,000	
	支 出				
	固定資産取得支出	11,788,000	11,786,015	1,985	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,371,000	1,369,708	1,292		
施設整備等支出計 (5)	13,159,000	13,155,723	3,277		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△13,110,000	△13,105,723	△4,277		
その他の活動による収支	収 入				
	積立資産取崩収入	1,222,000	1,223,503	△1,503	
	拠点区分間繰入金収入	10,200,000		10,200,000	
	サービス区分間繰入金収入	11,863,000		11,863,000	
	その他の活動収入計(7)	23,285,000	1,223,503	22,061,497	
	支 出				
	積立資産支出	5,317,000	5,348,655	△31,655	
	拠点区分間繰入金支出	10,200,000		10,200,000	
	サービス区分間繰入金支出	11,863,000		11,863,000	
	その他の活動による支出	14,000	11,198	2,802	
その他の活動支出計(8)	27,394,000	5,359,853	22,034,147		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,109,000	△4,136,350	27,350		
予備費支出 (10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△28,025,000	△20,281,452	△7,743,548		
前期末支払資金残高(12)	329,367,916	329,368,671	△755		
当期末支払資金残高(11)+(12)	301,342,916	309,087,219	△7,744,303		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	36,870,668	37,738,722	△868,054
	障害福祉サービス等事業収益	584,489,980	551,427,971	33,062,009
	経常経費寄附金収益	418,070	159,940	258,130
	その他の収益	706,442	203,800	502,642
	サービス活動収益計 (1)	622,485,160	589,530,433	32,954,727
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	444,706,808	445,424,985	△718,177
	事業費	74,450,934	71,238,526	3,212,408
	事務費	82,179,155	77,245,225	4,933,930
	就労支援事業費用	34,222,791	36,386,270	△2,163,479
	減価償却費	7,427,976	8,515,645	△1,087,669
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△135,347	△141,305	5,958
	サービス活動費用計 (2)	642,852,317	638,669,346	4,182,971
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△20,367,157	△49,138,913	28,771,756
サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	83,661	442,211	△358,550
	その他のサービス活動外収益	5,999,531	4,114,062	1,885,469
	サービス活動外収益計 (4)	6,083,192	4,556,273	1,526,919
サービス活動外	費用			
	支払利息	44,492	56,435	△11,943
	その他のサービス活動外費用	3,423,244	3,556,043	△132,799
	サービス活動外費用計 (5)	3,467,736	3,612,478	△144,742
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,615,456	943,795	1,671,661
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△17,751,701	△48,195,118	30,443,417
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	260,000		260,000
	固定資産売却益	49,999		49,999
	その他の特別収益		6,047,861	△6,047,861
	特別収益計 (8)	309,999	6,047,861	△5,737,862
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	41,274	△41,273
	その他の特別損失		7,675,200	△7,675,200
	特別費用計 (9)	1	7,716,474	△7,716,473
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	309,998	△1,668,613	1,978,611
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△17,441,703	△49,863,731	32,422,028
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	334,781,474	384,694,813	△49,913,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	317,339,771	334,831,082	△17,491,311
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)		49,608	△49,608
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	317,339,771	334,781,474	△17,441,703

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	337,671,065	361,356,410	△23,685,345	流動負債	56,224,066	58,565,734	△2,341,668
現金預金	247,308,194	270,760,307	△23,452,113	事業未払金	26,406,273	29,276,480	△2,870,207
事業未収金	89,244,567	89,538,187	△293,620	その他の未払金		288,200	△288,200
未収金	273,844	269,786	4,058	1年以内返済予定リース債務	882,791	1,369,708	△486,917
貯蔵品	1,200	1,920	△720	預り金	43,282	37,752	5,530
商品・製品	143,660	106,820	36,840	職員預り金	1,531,568	1,773,268	△241,700
原材料	459,063	482,119	△23,056	仮受金		23,100	△23,100
前払費用	198,290	161,900	36,390	賞与引当金	27,360,152	25,797,226	1,562,926
仮払金	42,247	35,371	6,876	固定負債	51,911,104	48,342,287	2,968,817
固定資産	206,000,034	199,264,590	6,735,444	リース債務	1,784,049	2,666,840	△882,791
基本財産	10,000,000	10,000,000		退職給付引当金	49,527,055	45,675,447	3,851,608
普通預金		137,808	△137,808	負債の部合計	107,535,170	106,908,021	627,149
定期預金	10,000,000		10,000,000	純資産の部			
投資有価証券		9,862,192	△9,862,192	基本金	16,000,000	16,000,000	
その他の固定資産	196,000,034	189,264,590	6,735,444	国庫補助金等特別積立金	127,147	262,494	△135,347
建物	4,914,111	5,742,878	△828,767	その他の積立金	102,669,011	102,669,011	
構築物	2,169,163	2,523,120	△353,957	施設整備等積立金	60,000,000	60,000,000	
機械及び装置	6,194,118	7,723,870	△1,529,752	修繕積立金	40,000,000	40,000,000	
車両運搬具	1,759,946	825,465	934,481	工賃変動積立金	2,669,011	2,669,011	
器具及び備品	9,800,010	13,453,517	△3,653,507	次期繰越活動増減差額	317,339,771	334,781,474	△17,441,703
有形リース資産	1,170,601	2,105,120	△934,519	(うち当期活動増減差額)	△17,441,703	△49,863,731	32,422,028
権利	70,900	62,070	8,830	純資産の部合計	436,135,929	453,712,979	△17,577,050
ソフトウェア	485,821	686,847	△201,026				
無形リース資産	1,342,191	1,789,583	△447,392				
投資有価証券	9,878,247		9,878,247				
退職給付引当資産	49,527,055	45,675,447	3,851,608				
施設整備等積立資産	60,000,000	60,000,000					
修繕積立資産	40,000,000	40,000,000					
工賃変動積立資産	2,669,011	2,669,011					
長期前払費用	18,860	7,662	11,198				
その他の固定資産	6,000,000	6,000,000					
資産の部合計	543,671,099	560,621,000	△16,949,901	負債及び純資産の部合計	543,671,099	560,621,000	△16,949,901

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)によっている。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具並びに器具及び備品 定額法
 - ・リース資産 該当なし
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当なし
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ①職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上
 - ②職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会年金共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上
 - ・賞与引当金
 - 翌期の職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 香川県ふじみ園おおぞら拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時支援」
 - イ 香川県ふじみ園だいち拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「生活訓練」
 - 「就労移行支援」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「施設入所支援」

- 「短期入所」
- 「日中一時支援」
- ウ 香川県ふじみ園相談支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「福祉ホーム」
 - 「共同生活援助」
 - 「地域移行支援」
 - 「地域定着支援」
 - 「計画相談支援」
 - 「障害児相談支援」
 - 「障害児療育支援」
 - 「障害者相談支援」
 - 「生計困難者相談支援」
 - 「本部」
- エ 在宅障害者・高齢者支援拠点（公益事業）
 - 「在宅障害者支援」
 - 「在宅高齢者支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
投資有価証券	9,862,192	0	9,862,192	0
普通預金	137,808	9,862,192	10,000,000	0
合計	10,000,000	19,862,192	19,862,192	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	44,478,649	39,564,538	4,914,111
構築物	26,269,636	24,100,473	2,169,163
機械及び装置	39,905,118	33,711,000	6,194,118
車輛運搬具	25,707,315	23,947,369	1,759,946
器具及び備品	45,194,601	35,394,591	9,800,010
リース資産	5,761,239	4,590,638	1,170,601
合計	187,316,558	161,308,609	26,007,949

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道令和4年度第7回公募公債	9,878,247	9,313,340	-564,907
合計	9,878,247	9,313,340	-564,907

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- リース取引は以下のとおりである。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 電話主装置等一式
 - 財務会計等ハード一式
 - パソコン26台
 - 無形リース資産
 - 財務会計等ソフト一式